

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高 (百万円)	4,617,580	4,766,888	4,762,759	4,791,416	5,100,163
経常損益 (百万円)	12,384	49,770	89,052	126,057	147,288
当期純損益 (百万円)	△122,066	49,704	31,907	68,545	102,415
純資産額 (百万円)	702,390	827,177	856,990	917,045	1,160,719
総資産額 (百万円)	4,225,361	3,865,589	3,640,198	3,807,131	3,943,724
1株当たり純資産額 (円)	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02
1株当たり当期純損益 (円)	△61.29	24.55	15.42	32.83	49.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	22.24	13.86	29.54	44.95
自己資本比率 (%)	16.6	21.4	23.5	24.1	24.6
自己資本利益率 (%)	△15.69	6.50	3.79	7.73	10.86
株価収益率 (倍)	—	27.09	41.77	30.25	15.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	117,797	304,045	277,232	405,579	408,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△64,415	67,389	△15,129	△234,684	△151,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△67,237	△239,902	△212,034	△207,840	△234,953
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	282,333	413,826	454,516	420,894	448,705
従業員数 (人)	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	
売上高 (百万円)	2,695,055	2,788,526	2,846,256	2,850,235	2,869,204	
経常損益 (百万円)	3,063	38,326	31,622	55,542	62,633	
当期純損益 (百万円)	△175,054	17,067	△39,856	17,462	△249,286	
資本金 (百万円)	324,624	324,624	324,625	324,625	324,625	
発行済株式総数 (株)	2,001,962,672	2,001,962,672	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	
純資産額 (百万円)	771,133	934,603	854,328	939,585	620,891	
総資産額 (百万円)	2,926,275	3,022,975	2,944,291	2,837,076	2,512,801	
1株当たり純資産額 (円)	385.49	467.18	413.15	454.35	300.37	
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	0.00 (0.00)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	△87.48	8.49	△19.59	8.37	△120.58	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	7.69	—	7.61	—	
自己資本比率 (%)	26.4	30.9	29.0	33.1	24.7	
自己資本利益率 (%)	△20.23	2.00	△4.46	1.95	△31.95	
株価収益率 (倍)	—	78.31	—	118.60	—	
配当性向 (%)	—	35.3	—	71.7	—	
従業員数 (人)	34,690	34,836	33,792	36,820	36,561	

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第103期、第105期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機ホールディングス(株)) より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区) 上小田中に移転
16年2月	河津無線電機(株) (現 富士通アクセス(株)) がグループ会社となる(昭和63年2月東京証券取引所に上場)
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株)) がグループ会社となる(昭和63年2月東京証券取引所に上場)
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株)がグループ会社となる(昭和59年12月東京証券取引所に上場)
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
39年8月	石井通信工業(株) (現 (株)富士通ビジネスシステム) がグループ会社となる(昭和62年2月東京証券取引所に上場)
42年6月	富士通株式会社に商号変更
43年7月	平山電機商事(株) (現 富士通デバイス(株)) がグループ会社となる(平成10年4月東京証券取引所に上場)
47年4月	富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる(昭和44年10月東京証券取引所に上場)
50年6月	日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる(平成12年10月に店頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所に上場)
51年4月	フランクフルト証券取引所に上場
56年10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在、各証券取引所はスイス証券取引所に統合)に上場
61年2月	日商岩井(株)との合弁により(株)エヌ・アイ・エフ(現 ニフティ(株)) を設立(平成18年12月東京証券取引所に上場)
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング(株) (現 富士通サポートアンドサービス(株)) を設立(平成10年9月東京証券取引所に上場、平成16年10月株式交換により完全子会社化)
12月	(株)島根富士通を設立
2年11月	英国ICL PLC (現 Fujitsu Services Holdings PLC) がグループ会社となる
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc. (現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
5年4月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合弁により富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株) (現 Spansion Japan(株)) を設立
9年9月	米国Amdahl Corporation (現 Fujitsu IT Holdings, Inc.) 及び米国DMR 1 Corporation (現 Fujitsu Consulting Holdings, Inc.)がグループ会社となる
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を設立
12年10月	フランスAlcatel Participationsとの合弁によりEvolium S.A.S. を設立
13年8月	株式交換により富士通システムコンストラクション(株) (現 富士通ネットワークソリューションズ(株)) を完全子会社化
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立、東京証券取引所に上場
14年4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を(株)PFUと共同で会社分割し、(株)富士通ITプロダクツを設立
15年7月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合弁によりFASL LLC (現 Spansion LLC) を設立
17年3月	プラズマディスプレイモジュール事業を(株)日立製作所に譲渡する契約を締結
17年4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡する契約を締結
17年8月	株式交換により富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)を完全子会社化
17年12月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合弁によりSpansion Inc.をSpansion LLC等の持株会社として設立、米国NASDAQに上場
18年7月	保有するEvolium S.A.S.株式の全てをAlcatel Participationsに譲渡
18年11月	保有するSpansion Inc.株式の一部を譲渡、非関連会社化
19年5月	株式交換により富士通アクセス(株)および富士通デバイス(株)を完全子会社化する契約を締結

### 3【事業の内容】

当社及び子会社483社（うち連結子会社393社）は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」については、当社が中心となってグループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（95社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

#### [テクノロジーソリューション]

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）  
ストレージシステム

各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）

ネットワーク管理システム

光伝送システム

携帯電話基地局

コンサルティング

システムインテグレーション（システム構築）

アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）

ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）

システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）

情報システム及びネットワーク設置工事

専用端末装置（ATM、POSシステム等）

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

富士通アクセス㈱、富士通フロンテック㈱、㈱富士通ITプロダクツ、㈱富士通ビー・エス・シー、㈱富士通ビジネスシステム、ニフティ㈱、㈱PFU、富士通エフ・アイ・ピー㈱、富士通サポートアンドサービス㈱、

Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Consulting

Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、

Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Australia Limited、

Fujitsu Asia Pte. Ltd.、台湾富士通股份有限公司 等

（関連会社）

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 等

[ユビキタスプロダクトソリューション]

主要製品・サービスの内容：パーソナルコンピュータ

携帯電話

HDD（ハードディスクドライブ）

光磁気ディスク装置

光送受信モジュール

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

（株）島根富士通、富士通アイソテック（株）、（株）富士通パーソナルズ、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Limited、

Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、

台湾富士通股份有限公司 等

（関連会社）

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 等

[デバイスソリューション]

主要製品・サービスの内容：LSI（ロジックLSI）

電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）

機構部品（リレー、コネクタ等）

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

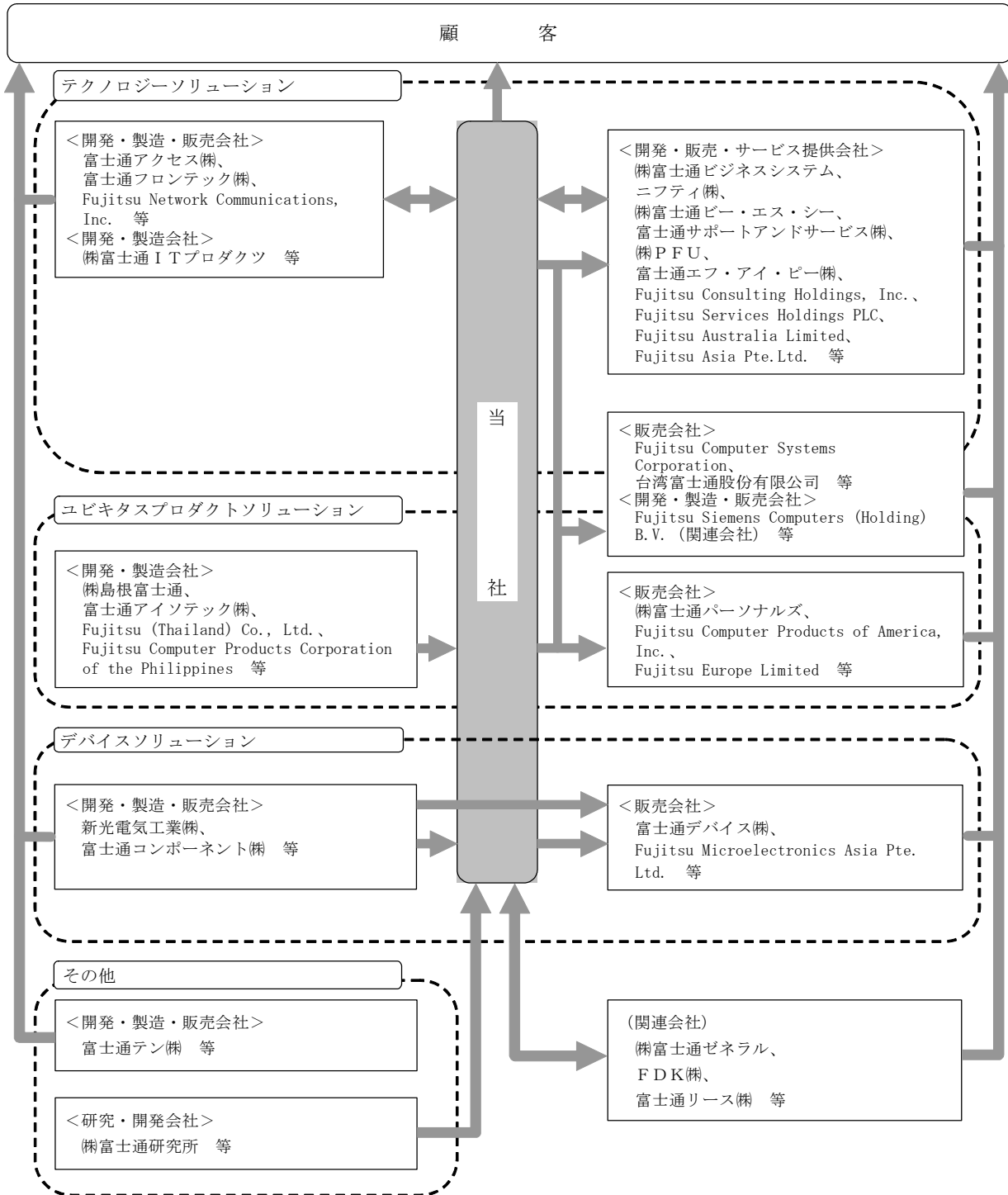
新光電気工業（株）、富士通コンポーネント（株）、富士通デバイス（株）、

Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd. 等

上記の他、（株）富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、富士通テン（株）がオーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器の開発、製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではFDK（株）が電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、（株）富士通ゼネラルがリビンク製品及び情報通信製品の開発、製造、販売を、富士通リース（株）が情報処理・通信機器の賃貸、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

### (1) 連結子会社

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通アクセス㈱ ※2	川崎市高津区	6,691	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売	(0.40) 50.55	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム、表示機器の開発、製造、販売及びソリューションの提供	(0.44) 53.78	あり	製品の一部を当社へ納入
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	450	コンピュータ及び関連機器の開発、製造、販売	(45.00) 100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ビー・エス・シー ※2	東京都品川区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びサービスの提供	56.48	あり	当社製品の開発
㈱富士通ビジネスシステム ※2	東京都文京区	12,220	情報システム、ネットワークシステムの企画、開発、販売及びサービスの提供	(0.06) 52.64	あり	当社製品の販売、保守
ニフティ㈱ ※2	東京都品川区	3,746	インターネットサービスの提供	66.59	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
㈱PFU	石川県かほく市	4,980	情報システムの開発、製造、販売及びサービスの提供	78.59	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供及び当社製品の販売、保守
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発	100	あり	当社ネットワークサービスの提供、当社製品の販売
富士通サポートアンドサービス㈱	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	100	あり	当社製品の販売、保守
㈱島根富士通	島根県簸川郡斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	1,500	デスクトップパソコン、IAサーバの製造及びプリンタの開発、製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
新光電気工業㈱ ※2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの開発、製造、販売	(0.03) 50.06	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント㈱ ※2	東京都品川区	5,764	電子部品、電子機器の開発、製造、販売	50.33	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス㈱ ※2	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売	66.76	あり	当社製品の販売
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	インフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）及び自動車用電子機器の開発、製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを供給
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.	米国	千米ドル 9	情報システムのコンサルティング、システムインテグレーションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Computer Systems Corporation ※3	米国	千米ドル 654	コンピュータ及び関連機器の販売、保守	100	あり	当社製品の北米における販売、保守
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	イギリス	千スターリング・ポンド 491,978	アウトソーシングサービス、システムインテグレーションの提供	(5.52) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Europe Limited	イギリス	千スターリング・ポンド 12,183	HDD、光磁気媒体、プリンタ、スキャナ等の販売、保守	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 62,806	情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Asia Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 29,392	情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
台湾富士通股份有限公司	台湾	千新台幣ドル 153,640	情報システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	HDDの製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	HDD、光磁気媒体、プリンタ、スキャナ等の販売、保守	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	HDDの製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール・ドル 10,000	半導体の販売	100	あり	当社製品の東南アジアにおける販売



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 265,341	当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンス	100	あり	当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンス
Fujitsu America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	当社北米関係会社に対する管理部門サービスの提供及び情報システムサービスの提供	100	あり	当社北米関係会社に対する管理部門サービスの提供
Fujitsu IT Holdings, Inc. ※1	米国	千米ドル 965,911	休眠会社 (清算手続中)	100	あり	—

(2) 持分法適用関連会社

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
F D K(株) ※2	東京都港区	22,756	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売	(0.01) 39.80	あり	製品の一部を当社へ納入
(株)富士通ゼネラル ※2	川崎市高津区	17,927	リビング製品及び情報通信製品の開発、製造、販売	46.70	あり	当社製品の開発、製造委託及び販売
富士通リース(株)	東京都新宿区	1,000	情報処理・通信機器の賃貸、販売	(5.00) 30.00	あり	当社製品の賃貸
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造、販売

(注) 1. 上記以外の連結子会社数は361社であります。

2. 上記以外の持分法適用関連会社数は23社であります。

3. ※1の会社は特定子会社に該当いたします。

4. ※2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

5. ※3の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は平成19年3月末時点で以下のとおりであります。

Fujitsu Computer Systems Corporation 19,296百万円

6. 議決権に対する所有割合の欄の上段の( )内数字は間接所有割合で内数であります。

7. Fujitsu Services Holdings PLCにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高 547,833百万円  
(2) 経常利益 38,352百万円  
(3) 当期純利益 28,726百万円  
(4) 純資産額 66,571百万円  
(5) 総資産額 421,625百万円

8. Spansion Inc.につきましては、平成18年11月に保有株式の一部を譲渡した結果、当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	100,813
ユビキタスプロダクトソリューション	17,281
デバイスソリューション	22,604
その他	17,401
全社（共通）	2,878
合計	160,977

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
36,561	40.3	17.9	7,931,143

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会が組織されており、同組合員数は約83,900名であります。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。